



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	194,353	△11.3	797	△63.2	105	△95.4	△214	—
28年3月期第3四半期	219,117	11.7	2,168	△10.4	2,282	39.1	1,350	56.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,477百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 831百万円 (△53.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△8.22	—
28年3月期第3四半期	51.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	121,938	43,831	31.8
28年3月期	106,513	46,338	37.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 38,825百万円 28年3月期 40,360百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	△3.4	1,900	△40.9	2,000	△39.8	900	△50.3	34.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	28,051,200 株	28年3月期	28,051,200 株
29年3月期3Q	1,915,827 株	28年3月期	1,915,827 株
29年3月期3Q	26,135,373 株	28年3月期3Q	26,135,589 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復が続いたものの、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きは足踏み状態となりました。また英国のEU離脱問題や米国大統領選挙結果に起因する海外経済の不確実性や金融資本市場の変動により、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、自動車向けやデータセンター用のサーバーが好調を維持し、スマートフォンも高機能化の拡大により堅調に推移、これらの機器に搭載されるメモリ製品もNANDフラッシュを中心に需要増加が続きました。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、通信モジュール向け半導体やTV・PC向け液晶パネルの需要減などにより、売上高が前年同期比11.3%減の194,353百万円となりました。利益面では、営業取引の過半がドル建て取引であるため、第3四半期の急激な円安進行に伴い売上総利益が増加し、一方で外貨建て債権債務の決済等に伴い為替差損842百万円を計上しました。また連結子会社増加に伴う人件費・経費の増加や退職給付費用の増加により、販売費及び一般管理費が1,951百万円増加しました。この結果、営業利益は前年同期比63.2%減の797百万円、経常利益は前年同期比95.4%減の105百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は214百万円の損失(前年同期は1,350百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (デバイス事業)

デバイス事業は、4月に連結子会社化した株式会社ケイティーエルの売上寄与により産業機器や自動車向けの半導体が増加した一方で、通信モジュール向けの半導体が大幅に減少し、TVやPC向けの液晶パネルも減少、通信インフラ向けの半導体も低調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比15.0%減の161,764百万円、セグメント損益は111百万円の損失(前年同期は1,436百万円の利益)となりました。

## (システム事業)

システム事業は、航空宇宙機器の人工衛星用部品や医用機器の画像診断装置等の売上が減少した一方で、試験計測機器では電子部品組立検査装置の売上が大幅に増加し、レーザ機器でも産業機器組込み用の半導体レーザや医用機器向けLED光源の需要が好調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比13.0%増の32,589百万円、セグメント利益は前年同期比24.0%増の917百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は109,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,699百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が11,774百万円、商品及び製品が2,551百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は12,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,725百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が690百万円、のれんが476百万円、建物及び構築物が321百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、121,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,424百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は66,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,311百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,735百万円減少した一方で、短期借入金が19,658百万円増加したことによるものであります。固定負債は11,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、78,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,931百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は43,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,507百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が1,311百万円、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.8%(前連結会計年度末は37.9%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月25日に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社ケイティーエルの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,096	12,559
受取手形及び売掛金	53,539	65,313
商品及び製品	24,765	27,317
仕掛品	150	316
繰延税金資産	857	662
その他	2,819	3,811
貸倒引当金	△17	△70
流動資産合計	96,211	109,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,558	3,617
減価償却累計額	△2,537	△2,274
建物及び構築物（純額）	1,021	1,342
機械装置及び運搬具	21	17
減価償却累計額	△21	△17
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,069	1,995
減価償却累計額	△1,710	△1,594
工具、器具及び備品（純額）	358	401
土地	1,633	1,633
リース資産	141	141
減価償却累計額	△75	△93
リース資産（純額）	65	47
建設仮勘定	0	60
有形固定資産合計	3,079	3,484
無形固定資産		
のれん	—	476
その他	342	460
無形固定資産合計	342	937
投資その他の資産		
投資有価証券	3,014	3,704
繰延税金資産	644	797
その他	3,221	3,103
投資その他の資産合計	6,880	7,605
固定資産合計	10,302	12,027
資産合計	106,513	121,938

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,921	33,186
短期借入金	9,732	29,390
1年内返済予定の長期借入金	2	112
リース債務	48	37
未払法人税等	448	—
賞与引当金	860	539
その他	2,468	3,526
流動負債合計	49,481	66,793
固定負債		
長期借入金	8,500	9,017
リース債務	83	62
退職給付に係る負債	1,718	1,748
役員退職慰労引当金	147	92
資産除去債務	149	197
その他	94	195
固定負債合計	10,693	11,313
負債合計	60,175	78,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	28,287	27,341
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	39,225	38,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	765
繰延ヘッジ損益	△16	99
為替換算調整勘定	1,096	△215
退職給付に係る調整累計額	△409	△102
その他の包括利益累計額合計	1,135	546
非支配株主持分	5,977	5,005
純資産合計	46,338	43,831
負債純資産合計	106,513	121,938

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	219,117	194,353
売上原価	205,711	180,367
売上総利益	13,406	13,986
販売費及び一般管理費	11,237	13,188
営業利益	2,168	797
営業外収益		
受取利息	15	32
受取配当金	48	37
持分法による投資利益	291	331
雑収入	190	101
営業外収益合計	545	502
営業外費用		
支払利息	141	211
売上割引	131	83
為替差損	60	842
雑損失	98	57
営業外費用合計	432	1,195
経常利益	2,282	105
特別利益		
固定資産売却益	51	0
投資有価証券売却益	200	—
投資不動産売却益	561	1
負ののれん発生益	27	—
その他	27	1
特別利益合計	868	2
特別損失		
固定資産除売却損	1	41
減損損失	739	—
段階取得に係る差損	10	—
その他	52	5
特別損失合計	803	46
税金等調整前四半期純利益	2,346	61
法人税等	789	44
四半期純利益	1,556	17
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	231
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,350	△214



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,556	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	299
繰延ヘッジ損益	△58	116
為替換算調整勘定	△298	△2,217
退職給付に係る調整額	△149	307
その他の包括利益合計	△725	△1,494
四半期包括利益	831	△1,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753	△803
非支配株主に係る四半期包括利益	78	△673

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,346	61
減価償却費	255	285
のれん償却額	—	84
減損損失	739	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△344	△441
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△124	△55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△247	345
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17	—
受取利息及び受取配当金	△63	△69
支払利息	141	211
為替差損益(△は益)	310	1,680
持分法による投資損益(△は益)	△291	△331
固定資産除売却損益(△は益)	△50	41
投資有価証券売却損益(△は益)	△200	0
投資不動産売却損益(△は益)	△561	△1
負ののれん発生益	△27	—
段階取得に係る差損益(△は益)	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,312	△7,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	732	△464
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,870	△2,737
その他	429	268
小計	6,482	△9,008
利息及び配当金の受取額	107	241
利息の支払額	△140	△211
法人税等の支払額	△648	△888
法人税等の還付額	5	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,806	△9,863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△377	△256
定期預金の払戻による収入	281	284
有価証券の取得による支出	△372	△329
有形固定資産の取得による支出	△140	△257
無形固定資産の取得による支出	△21	△128
投資有価証券の取得による支出	△637	△229
投資有価証券の売却による収入	443	0
投資不動産の売却による収入	1,266	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	122	—
その他	356	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	923	△1,155

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,037	10,889
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済による支出	△70	△87
配当金の支払額	△651	△730
非支配株主への配当金の支払額	△115	△297
その他	△26	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,872	9,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	△210
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△255	△1,475
現金及び現金同等物の期首残高	21,512	13,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,257	12,226

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	190,279	28,838	219,117	—	219,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	151	151	△151	—
計	190,279	28,990	219,269	△151	219,117
セグメント利益	1,436	739	2,176	△7	2,168

(注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	161,764	32,589	194,353	—	194,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	208	228	△228	—
計	161,784	32,797	194,582	△228	194,353
セグメント利益又は損失(△)	△111	917	806	△8	797

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△8百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。